

令和8年度
(2026年度)

市立病院事業会計書
予算書及び説明書

日 野 市

令和8年度

市立病院事業会計予算書

令和 8 年度 日野市立病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度 日野市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	3 0 0 床
(2) 年間患者数	
入 院	9 0, 3 3 8 人
外 来	1 7 0, 1 0 0 人
(3) 一日平均患者数	
入 院	2 4 8 人
外 来	7 0 0 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	(千円)
第 1 款	病院事業収益		9, 9 9 3, 3 7 0	
第 1 項	医業収益		8, 6 1 1, 3 9 9	
第 2 項	医業外収益		1, 3 7 6, 9 7 1	
第 3 項	特別利益		5, 0 0 0	
		支	出	(千円)
第 1 款	病院事業費用	1 0, 6 5 5, 6 4 6		
第 1 項	医業費用	1 0, 5 1 5, 5 0 7		
第 2 項	医業外費用	1 3 5, 1 3 9		
第 3 項	特別損失	5, 0 0 0		

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 6 8, 2 3 4 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3 3 6, 8 4 0 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 3 1, 3 9 4 千円で補てんするものとする。)

収 入

(千円)

第 1 款	資本的収入	765,031
第1項	都補助金	93,525
第2項	出資金	376,000
第3項	寄附金	500
第4項	基金積立金利息	5
第5項	企業債	295,000
第6項	助産師、看護師貸付金返還金	1

支 出

(千円)

第 1 款	資本的支出	1,133,265
第1項	建設改良費	415,370
第2項	企業債償還金	717,390
第3項	基金積立金	505

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
日野市立病院 医療機器整備事業	118,000 千円	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5% 以内	起債のときより、据置期間を含めて20年以内に償還する。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
日野市立病院 病院附帯設備更新事業	177,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条以外の経費について、各項間に過不足が生じたときは、予算の範囲内で相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 職員給与費 | 6, 081, 206千円 |
| (2) 食糧費 | 100千円 |
| (3) 交際費 | 300千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 収益的収支に対する補てんのため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、16,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,975,794千円と定める。

令和8年3月9日 提出

日野市長 古賀 壮志

令和8年度

市立病院事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 病院事業 収 益				千円 9,993,370	千円
	1 医業収益			8,611,399	
		1 入院収益		5,962,275	入院収益
			1 入院収益	5,962,275	66,000 円 (患者1人1日当たり収入) × 248 人 (1日平均患者数) × 365 日 (端数調整あり)
		2 外来収益		2,381,400	外来収益
			1 外来収益	2,381,400	14,000 円 (患者1人1日当たり収入) × 700 人 (1日平均患者数) × 243 日 (端数調整あり)
		3 その他 医業収益		267,724	
			1 室料差額収益	76,509	特室料
			2 公衆衛生活動収益	88,345	特定健診料 43,200 予防接種料 19,200 乳がん検診料 ほか 25,945
			3 医療相談収益	43,692	人間ドック料 31,385 脳ドック料 5,775 育児相談料 1,132
			4 受託検査施設利用収益	202	個人健康診断料 5,400
			5 その他医業収益	58,976	文書料 22,800 新生児介補料 3,960 その他 32,216
		2 医業外収益		1,376,971	
		1 受取利息 及び配当金		192	
			1 預金利息	192	
		2 国庫補助金		3,943	
			1 国庫補助金	3,943	臨床研修費等補助金
		3 都補助金		376,507	
			1 都補助金	376,507	市町村公立病院運営事業補助金 349,560 市町村公立病院整備事業費償還補助金 ほか 26,947
		4 負担金 交付金		678,000	
			1 負担金交付金	678,000	救急指定増嵩経費 273,382 保健衛生行政経費 62,639 周産期医療経費 98,930 高度医療増嵩経費 53,094 小児医療経費 88,065 リハビリテーション増嵩経費 72,080 企業償還金(利息) 29,810
		5 他会計 補助金		16,000	
			1 他会計補助金	16,000	病院事業会計補助金 (院内保育所運営経費 4,536 経営基盤強化対策経費 11,464)
		6 その他 医業外収益		155,963	
			1 不用品売却収益	100	レントゲンフィルム売却代
			2 その他医業外収益	155,863	駐車場使用料 39,600 医師・看護職住宅使用料 50,400 休日全夜間診療事業受託料 30,000 その他 35,863
		7 長期前受金 戻 入		146,366	
		1 長期前受金戻入	146,366	建物 99,971 器械 46,395	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
(病院事業収益)	3 特別利益			千円 5,000	千円
		1 過年度損益		5,000	
		修正益	1 過年度損益修正益	5,000	

支 出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 病院事業費用				千円 10,655,646	千円
	1 医業費用			10,515,507	
		1 給与費		6,081,206	
			1 給料	1,683,107	
			(医 師 給)	390,939	医師 62 人
			(看 護 師 給)	866,403	看護職員 230 人
			(医 療 技 術 員 給)	295,433	医療技術職員 71 人
			(事 務 員 給)	130,332	一般行政職員 28 人
			2 手当	1,905,510	
			(医 師 手 当)	679,558	扶養手当 35,237 特殊勤務手当 433,762 宿日直手当 35,620
			(看 護 師 手 当)	797,634	地域手当 273,773 管理職手当 90,168 期末・勤勉手当 667,605
			(医 療 技 術 員 手 当)	259,994	住居手当 5,220 時間外・休日勤務手当 218,565 児童手当 27,600
			(事 務 員 手 当)	168,324	通勤手当 29,813 夜間勤務手当 52,064 初任給調整手当 36,083
			3 報酬	1,003,096	
			(医 師 報 酬)	446,040	
			(看 護 師 報 酬)	151,720	
			(医 療 技 術 員 報 酬)	113,241	
			(事 務 員 報 酬)	292,095	
			4 法定福利費	699,159	共済組合負担金 ほか
			5 退職給付費	455,008	退職給付引当金繰入額 (うち当年度取り崩し見込額 50,000)
			6 賞与引当金繰入額	335,326	
		2 材料費		1,930,144	
			1 薬品費	1,041,369	内服薬 44,614 外用薬 40,900 注射薬 708,770 試薬等 247,085
			2 診療材料費	819,379	診療材料 813,862 医療用ガス 5,517
			3 給食材料費	64,555	給食材料 61,000 食器等 1,500 その他 2,055
			4 医療消耗備品費	4,841	手術用医療器具 ほか

款	項	目	節	予 定 額	備 考
(病院事業費用)	(医業費用)	3 経 費		千円 1,940,055	千円
			1 厚生福利費	1,242	職員予防接種料 ほか
			2 報償費	8,828	運営協議会委員謝礼 ほか
			3 旅費交通費	11,861	普通旅費 990 費用弁償 10,871
			4 職員被服費	2,072	白衣 ほか
			5 消耗品費	38,450	施設用品 ほか
			6 消耗備品費	7,200	事務用品 ほか
			7 光熱水費	185,196	電気 112,332 ガス 46,464 水道 26,400
			8 燃料費	548	ガソリン
			9 食糧費	100	会議賄費
			10 印刷製本費	3,234	印刷製本
			11 修繕費	67,336	建物施設等 43,500 CT線管球 3,000 医療用機械器具 20,836
			12 保険料	15,412	病院・勤務医賠償責任保険 12,451 産科医療補償掛金 2,160 その他 801
			13 手数料	70,529	洗濯代 32,340 人材紹介手数料 13,148 その他 25,041
			14 賃借料	248,590	機器 47,012 医師・看護職住宅借上げ 76,800 基準寝具等 22,637 その他 102,141
			15 使用料	20,010	下水道使用料 19,800 高速道路使用料 160 駐車場使用料 50
			16 委託料	1,237,467	医療事務業務 271,696 駐車場管理業務 9,008 設備維持管理業務 294,140 職員健康診断業務 8,143 医療機器保守業務 139,976 児童一時預かり業務及び総合相談業務 12,274 患者給食業務 125,336 医療機器等整備支援業務 3,300 特殊検査業務 63,759 歯科口腔外科技工業務 3,960 看護補助業務 54,239 管理用機器保守業務 4,703 物品管理システム運營業務 86,863 電話設備保守業務 1,115 医療廃棄物処理業務 27,073 情報システム運用支援業務 76,534 託児室運營業務 4,536 その他 50,812

款	項	目	節	予 定 額	備 考				
(病院事業費用)	(医業費用)	(経 費)	17 通信運搬費	7,811	千円	千円			
						電話料	3,366	宅配便	53
						郵送料	3,320	テレビ受信料	280
						インターネット	765	その他	27
			18 諸会費	2,998		日本医師会等	1,034	三多摩島しょ公立病院運営協議会	45
						東京産婦人科医会等	232	三多摩腎疾患患者治療医会	30
						八南歯科医会	180	東京都病院薬剤師会	35
						全国自治体病院協議会等	318	臨床研修協議会	25
						日本透析医学会等	60	その他	1,039
			19 貸倒引当金繰入額	1,500					
		20 交際費	300		院長及び病院交際費				
		21 雑費	9,371		合同説明会出展費 ほか	3,266	敷金精算	1,650	
					医師確保料	660	その他	3,795	
		4 減価償却費	536,372						
		1 建物減価償却費	215,420						
		2 構築物減価償却費	246						
		3 器械備品減価償却費	200,706						
		4 リース資産減価償却費	120,000						
		5 資産減耗費	7,500						
		1 たな卸資産減耗費	2,500						
		2 固定資産除却費	5,000						
		6 研究研修費	20,230						
		1 謝金	2,147		招へい講師謝礼及び職員研修謝礼 ほか				
		2 図書費	5,640		医学用和洋雑誌	4,886	その他	754	
		3 旅費	3,155		学会等参加旅費				
		4 研究雑費	9,288		学会参加費 ほか				

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
(病院事業費用)	2 医 業 外 費 用			千円 135,139	千円	
		1 支 払 利 息			70,226	
			1 企 業 債 利 息		62,186	
			2 一 時 借 入 金 利 息		1,000	
			3 長 期 借 入 金 利 息		7,040	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			27,000	
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		27,000	
		3 雑 損 失			37,913	
			1 そ の 他 雑 損 失		37,913	
		3 特 別 損 失				5,000
	1 過 年 度 損 益 修 正 損				5,000	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損		5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				千円 765,031	千円
	1 都補助金			93,525	
		1 都補助金		93,525	
			1 都補助金	93,525	市町村公立病院整備事業費償還補助金(元金分)
	2 出資金			376,000	
		1 他会計		376,000	
			1 他会計出資金	376,000	企業債償還金(元金分)
	3 寄附金			500	
		1 寄附金		500	
			1 寄附金	500	
	4 基金積立金利息			5	
		1 基金積立金利息		5	
			1 基金積立金利息	5	市立病院整備基金積立金利息
	5 企業債			295,000	
		1 企業債		295,000	
			1 企業債	295,000	
	6 助産師、看護師 貸付金返還金			1	
		1 助産師、看護師		1	
			1 助産師、看護師貸付金返還金	1	科目存置

支 出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				千円 1,133,265	千円
	1 建設改良費			415,370	
		1 有形固定資産		118,095	
			1 有形固定資産購入費	118,095	医療機器
		2 改良費		177,275	
			1 修繕費	177,275	電話交換機交換修繕 24,075千円、自動制御設備第1期修繕 39,000千円、クリーンファンコイルユニット第1期修繕 57,000千円、 テレビ共聴設備修繕 15,000千円、各種インバーター修繕 11,000千円、熱源搬送ポンプ4台修繕 31,000千円、その他 200千円
		3 リース債務		120,000	
			1 リース債務償還金	120,000	医療機器等リース料
	2 企業債償還金			717,390	
		1 企業債償還金		717,390	
			1 企業債償還金	717,390	元金分

款	項	目	節	予 定 額	備 考
(資本的支出)	3 基金積立金			千円 505	千円
		1 基金積立金		505	
			1 基金積立金	505	市立病院整備基金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 368,234千円は、過年度分損益勘定留保資金336,840千円並びに当年度分損益勘定留保資金31,394 千円で補てんする。

令和8年度 日野市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	662,276
減価償却費	536,372
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	405,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500
長期前受金戻入額	△ 146,366
受取利息及び配当金	△ 192
支払利息及び企業債取扱諸費	70,226
未収金の増減額 (△は増加)	△ 233,956
未払金の増減額 (△は減少)	47,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,500
小計	15,267
利息及び配当金の受取額	192
利息の支払額	△ 70,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,767

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 382,612
国庫補助金等による収入	93,525
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,086

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	295,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 717,390
他会計からの出資による収入	376,000
リース債務の支払額	△ 109,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,437

資金増加額(又は減少額)	△ 499,290
資金期首残高	1,193,410
資金期末残高	694,120

令和7年度 日野市立病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	4,684,385		
(2) 外来収益	1,955,802		
(3) その他医業収益	<u>169,006</u>	6,809,193	
2 医業費用			
(1) 給与費	5,397,522		
(2) 材料費	1,450,629		
(3) 経費	1,442,845		
(4) 減価償却費	577,340		
(5) 資産減耗費	7,500		
(6) 研究研修費	<u>13,151</u>	<u>8,888,987</u>	
医業損失			2,079,794
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,422		
(2) 国庫補助金	3,698		
(3) 都補助金	381,299		
(4) 負担金交付金	696,000		
(5) 他会計補助金	16,000		
(6) その他医業外収益	146,807		
(7) 長期前受金戻入	<u>130,965</u>	1,376,191	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	64,969		
(2) 消費税及び地方消費税	11,022		
(3) 雑損失	<u>303,789</u>	<u>379,780</u>	<u>996,411</u>
経常損失			1,083,383
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>19,713</u>	19,713	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,422</u>	<u>2,422</u>	<u>17,291</u>
当年度純損失			1,066,092
前年度繰越欠損金			9,343,164
その他未処分利益剰余金変動額			<u>△ 9,343,164</u>
当年度未処理欠損金			<u>1,066,092</u>

令和7年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産			
イ立木		34,986	
ロ建物	12,900,770		
建物減価償却累計額	<u>△ 9,266,606</u>	3,634,164	
ハ構築物	113,258		
構築物減価償却累計額	<u>△ 99,652</u>	13,606	
ニ器械備品	4,730,652		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 3,723,426</u>	1,007,226	
ホリース資産	1,451,264		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 1,241,259</u>	210,005	
有形固定資産合計			4,899,987

(2)無形固定資産			
イ電話加入権		102	
無形固定資産合計			102

(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金		5,268	
ロ基金		67,557	
投資その他の資産合計			72,825

固定資産合計 4,972,914

2 流動資産

(1)現金預金		1,193,410	
(2)未収引当金	1,027,697		
(3)貸倒引当金	<u>△ 13,644</u>	1,014,053	
(4)貯蔵品		37,170	
(4)その他流動資産		8,312	

流動資産合計 2,252,945

資産合計 7,225,859

負債の部

3 固定負債

(1)企業債			
イ建設改良等の財源に充てるための企業債			3,171,653
(2)他会計借入金			1,000,000
イその他の長期借入金			
(3)リース債務			57,817
イ長期リース債務			
(4)引当金			
イ退職給付引当金	1,381,730		
ロ修繕引当金	<u>1</u>		
引当金合計			1,381,731
固定負債合計			5,611,201

4 流動負債

(1)企業債			
イ建設改良等の財源に充てるための企業債			717,390
(2)リース債務			135,697
イ短期リース債務			
(3)未払金			610,434
(4)前受金			5,674
(5)引当金			
イ賞与引当金			345,536
(6)その他流動負債			1,872
流動負債合計			1,816,603

5 繰延収益

(1)長期前受金		3,019,198	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,575,346</u>	
繰延収益合計			443,852

負債合計 7,871,656

資本の部

6 資本金 352,738

7 剰余金

(1)資本剰余金			
イ寄附金		67,249	
ロ基金積立金利息		308	
資本剰余金合計			67,557

(2)利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金			
利益剰余金合計	1,066,092		
		<u>△ 1,066,092</u>	

剰余金合計 998,535

資本合計 645,797

負債資本合計 7,225,859

令和8年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産			
イ立木		34,986	
ロ建物	13,061,864		
建物減価償却累計額	<u>△ 9,482,026</u>	3,579,838	
ハ構築物	113,258		
構築物減価償却累計額	<u>△ 99,898</u>	13,360	
ニ器械備品	4,737,968		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 3,829,132</u>	908,836	
ホリース資産	2,980,157		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 1,361,259</u>	1,618,898	
有形固定資産合計			6,155,918

(2)無形固定資産			
イ電話加入権		102	
無形固定資産合計			102

(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金		5,267	
ロ基金		68,062	
投資その他の資産合計			73,329

固定資産合計 6,229,349

2 流動資産

(1)現金預金			694,120
(2)未収引当金	1,261,653		
(3)貸倒引当金	<u>△ 15,144</u>	1,246,509	
(4)貯蔵品		34,670	
(4)その他流動資産			8,312

流動資産合計 1,983,611

資産合計 8,212,960

負債の部

3 固定負債

(1)企業債			
イ建設改良等の財源に充てるための企業債			2,749,264
(2)他会計借入金			
イその他の長期借入金			1,000,000
(3)リース債務			
イ長期リース債務			1,260,560
(4)引当金			
イ退職給付引当金	1,786,738		
ロ修繕引当金	<u>1</u>		
引当金合計			1,786,739
固定負債合計			6,796,563

4 流動負債

(1)企業債			
イ建設改良等の財源に充てるための企業債			717,389
(2)リース債務			
イ短期リース債務			352,800
(3)未払金			543,893
(4)前受金			5,674
(5)引当金			
イ賞与引当金			335,326
(6)その他流動負債			1,872
流動負債合計			1,956,954

5 繰延収益

(1)長期前受金		3,112,723	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,721,712</u>	
繰延収益合計			391,011

負債合計 9,144,528

資本の部

6 資本金 728,738

7 剰余金

(1)資本剰余金			
イ寄附金		67,749	
ロ基金積立金利息		313	
資本剰余金合計			68,062

(2)利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金			
利益剰余金合計	1,728,368		
		<u>△ 1,728,368</u>	

剰余金合計 △ 1,660,306

資本合計 △ 931,568

負債資本合計 8,212,960

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

- イ たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法

- ・主な耐用年数

建物	15～39年
機械及び装置	4～15年
器具及び備品	3～15年

- ロ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,088,135,240円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

- ロ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、従前の例により取り崩すこととしている。

- ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の見込額は、それぞれ 1,528,893 千円である。

III. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の金額である。

令和 8 年度（令和 9 年 3 月 31 日） 1,880,000 千円
令和 7 年度（令和 8 年 3 月 31 日） 2,148,000 千円

IV. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和 8 年度 予定 (自 令和 8 年 4 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日)	令和 7 年度 予定 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)
退職給付引当金の目的使用見込額	50,000 千円	171,816 千円
賞与引当金の目的使用見込額	345,536 千円	293,389 千円

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和 8 年度 予定 (令和 9 年 3 月 31 日)	令和 7 年度 予定 (令和 8 年 3 月 31 日)
短期リース債務	352,800 千円	135,697 千円
長期リース債務	1,260,560 千円	57,817 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	() [180] 391	1,003,096	1,683,107	2,695,844	5,382,047	699,159	6,081,206
前 年 度	0	() [166] 391	892,171	1,611,754	2,596,039	5,099,964	658,630	5,758,594
比 較	0	() [14] 0	110,925	71,353	99,805	282,083	40,529	322,612

備考 ()内は再任用短時間勤務職員数, []内は会計年度任用職員数について外書き

※手当には退職給付費、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	時 間 外 勤 務 手 当	そ の 他
	本 年 度	35,237	273,773	90,168	5,220	1,002,931	455,008	212,425	621,082
	前 年 度	28,682	270,157	86,112	5,400	1,001,364	432,356	181,387	590,581
	比 較	6,555	3,616	4,056	△ 180	1,567	22,652	31,038	30,501

※期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

※退職給付引当金からの本年度取り崩し見込額は 50,000千円

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	71,353	給与改定に伴う増減分		74,282	前年度給与改定率 3.40%	
		普通昇給に伴う増加分		13,028	平均昇給率 1.09%	
		その他の増減分		△ 15,957	職員の変動等によるもの	
手 当	99,805	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	6,555	職員の変動等によるもの	
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	3,616	職員の変動等によるもの	
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	4,056	職員の変動等によるもの	
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	△ 180	職員の変動等によるもの	
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	46,204	年間支給月数の改定によるもの	4.85月→4.90月 (正規職員・会計年度任用職員) 2.55月→2.60月 (再任用職員)
			その他の増減分	△ 44,637	職員の変動等によるもの	
		退 職 給 付 費	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	22,652	職員の変動等によるもの	
		時 間 外 勤 務 手 当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	31,038	職員の変動等によるもの	
		そ の 他	制度改正に伴う増減分			
その他の増減分	30,501		職員の変動等によるもの			

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	491,632	291,777	325,822	363,793	—
	平均給与月額	1,135,529	470,053	454,537	660,655	—
	平均年齢	46歳7カ月	40歳9カ月	40歳8カ月	48歳1カ月	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額	483,494	279,065	311,764	363,007	—
	平均給与月額	1,120,501	459,661	462,440	549,348	—
	平均年齢	45歳9カ月	40歳1カ月	40歳2カ月	47歳8カ月	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
						一般行政職	技能労務職
大 学 卒	289,200 ((三)1-5)	249,000 ((四)1-25)	242,000 ((一)1-29)	242,000 ((一)1-29)	—	242,000 ((一)1-29)	—
高 校 卒	—	—	—	200,300 ((一)1-5)	197,700 ((二)1-17)	200,300 ((一)1-5)	197,700 ((二)1-17)

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))		医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 1	() 0.4	() 1	() 1.5	() 1	() 3.9	()	()
	4級	() 8	() 13.8	() 17	() 7.4	() 11	() 15.9	() 7	() 26.9	()	()
	3級	() 37	() 63.8	() 13	() 5.7	() 13	() 18.9	() 5	() 19.2	()	()
	2級	() 7	() 12.1	() 15	() 6.6	() 23	() 33.3	() 11	() 42.3	()	()
	1級	() 6	() 10.3	() 183	() 79.9	() 21	() 30.4	() 2	() 7.7	()	()
	合 計	() 58	() 100.0	() 229	() 100.0	() 69	() 100.0	() 26	() 100.0	() -	() -
区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))		医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 1	() 0.4	() 1	() 1.5	() 1	() 3.7	()	()
	4級	() 8	() 13.6	() 16	() 6.8	() 10	() 14.5	() 7	() 25.9	()	()
	3級	() 36	() 61.0	() 9	() 3.8	() 10	() 14.5	() 4	() 14.8	()	()
	2級	() 7	() 11.8	() 20	() 8.4	() 25	() 36.2	() 11	() 40.8	()	()
	1級	() 8	() 13.6	() 191	() 80.6	() 23	() 33.3	() 4	() 14.8	()	()
	合 計	() 59	() 100.0	() 237	() 100.0	() 69	() 100.0	() 27	() 100.0	() -	() -

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 (給料表(三))		院長、副院長、診療部長、診療技術部長及びそれに相当する職務	診療科部長 医長	主任医員	医員
看 護 職 (給料表(四))	看護部長	看護科長 看護師長	副看護師長	主任看護師	助産師、看護師 准看護師
医療技術職 (給料表(一))	部長	科長 科長補佐	主査	主任	主事
一般行政職 (給料表(一))	事務長	課長 課長補佐	係長	主任	主事
技能労務職 (給料表(二))			業務主任長	業務主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	391	62	230	71	28	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	375	56	224	68	27	0	
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		5号給 (人)	10	0	4	1	5	0
		4号給 (人)	293	55	164	58	16	0
		1-3号給 (人)	72	1	56	9	6	0
比 率 (B)/(A) (%)		95.9	90.3	97.4	95.8	96.4	-	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	391	62	230	71	28	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	364	60	213	66	25	0	
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		5号給 (人)	2	1	0	0	1	0
		4号給 (人)	319	59	185	55	20	0
		1-3号給 (人)	43	0	28	11	4	0
比 率 (B)/(A) (%)		93.1	96.8	92.6	93.0	89.3	-	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	18.8	33.2	12.1	3.3	0.7	-
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	81.5	98.3	88.2	73.9	10.7	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	107,820	377,267	56,781	14,916	4,333	-
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研修技術手当、変則勤務手当、緊急対応手当、診療業務手当、年末年始手当、救急業務手当、業務調整手当					

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.300) 2.450	(1.300) 2.450	(2.600) 4.900	有	
前 年 度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425	(2.550) 4.850	有	
一般会計の制度	(1.300) 2.450	(1.300) 2.450	(2.600) 4.900	有	

備考 ()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額 (職責加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額 (職責加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	